日本CHO協会
Japan Society for Chief Human Officer

新規会員募集

人事の実務的・実践的な課題解決にフォーカスした

人事実践セミナー のご案内

「健康経営」が叫ばれる中、昨年12月1日から労働者50人以上の事業場には、年1回以上のストレスチェックが義務付けられました。企業はストレスチェック制度がメンタル不調の未然防止と、従業員のストレス状況の改善や働きやすい職場の実現を通じ、生産性の向上にも繋がるものであることに留意し、事業経営の一環として、積極的に本制度に取り組むことが望ましいとされています。

「ストレスチェックは実施したものの、この結果をどう活用し、次のアクションを起こしたらよいかがよくわからない」「想定以上にメンタルヘルスケアが必要な従業員がいたが、どう対処すべきか困っている」等、お悩みの企業も多数あるかと思います。

今回のセミナーは、「メンタルヘルスケア」に関して、現在の状況・先行事例紹介・実務演習という3つの切り口から学んで頂く機会と致しました。

人事部長は勿論のこと、労務厚生・健康管理・健保組合等を担当する皆様にも是非お薦めしたいセミナーですので、奮ってご参加下さい。

参加を希望される方は、裏面の申込書に必要事項を記載の上、お申込み下さい。

2016年9月次プログラムのご紹介

ストレスチェック義務化を契機としたメンタルヘルスケア

《第一部》効果的なストレスチェックの実施と活用 ｜ 河原 章

《第二部》メンタルヘルス増進に向けたソフトバンクグループの取り組み ｜ 田中 奈穂子 氏

《第三部》（演習）今求められる担当者のためのメンタルヘルス実務 ｜ 下村 洋一 氏

日時：2016年9月27日（火）
15:00〜18:00

場所：パソナグループ本部ビル1F研修室
（〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-4）

登壇者のご紹介

ベネフィットワン・ヘルスケア
取締役　企画部管掌役員
河原 章

改正労働安全衛生法の施行に伴い、昨年12月からストレスチェックを実施する企業が多くなってきました。しかしながら法施行の初年度ということもあり、具体的な準備や実施方法、その後の結果の活用等について、まだまだ試行錯誤している状況が散見されます。

従業員の心身の健康維持増進は、企業の収益性等を高める投資であるとの考えから、「健康経営」という言葉も少しづつ広まってきました。

本セミナーでは、ストレスチェックの効率的な実施方法およびその後の活用法について、実際の実施結果データを活用しながら解説を致します。

講師プロフィール

コンサルティング会社を経て、1993年に株式会社保健教育センター（現ベネフィットワン・ヘルスケア）に入社。企画担当として、生活習慣病予防・メンタルヘルス等事業の新規サービスを開発。

経済産業省委託事業「インセンティブマネジメントを活用した健康支援事業」「スマートライフステイを通じた糖尿病予防事業」等のプロジェクトリーダーを務める。

SBアットワーク株式会社
ウェルネスセンター長
田中 奈穂子 氏

SBアットワークは、1999年ソフトバンク人事部門から分社独立以来、人事・労務・労働安全衛生の分野でサービスを展開しています。ソフトバンクグループの労働安全衛生は、ウェルネスセンターがその機能を担い、各社人事と連携した健康管理やメンタルヘルス対策を推進しています。昨年法制化されたストレスチェックも、2007年から既に実施しています。どうすればストレスチェック制度を効果的に活用できるのかお悩みの企業も多いかと思いますが、せっかくならば社員個人にも組織にも役立つ、総合的なメンタルヘルス対策の一環として有効活用されてはいかがでしょうか。

当日はソフトバンクグループのメンタルヘルス対策やストレスチェック活用事例、そしてこれまでの経験から学んだ留意点などをご紹介致します。

講師プロフィール

東京デジタルホン（現ソフトバンク株式会社）入社、総務・秘書業務を経て2004年より労働安全衛生部門にて社員の健康管理業務全般に従事。途中、産業カウンセラーおよびキャリアコンサルタントの資格を取得、社内カウンセラーとして社員相談対応やメンタルヘルス対策の推進等も行う。

2016年4月ソフトバンクグループのウェルネスセンター長に就任し、現在に至る。

下村労働衛生コンサルタント
事務所　所長
下村 洋一 氏

企業にとってメンタルヘルス不全への対応は、大変悩ましい問題です。担当者の方が経験したであろう、またこれから経験する可能性が高い、盲点になりやすいリアルな問題を幾つか紹介し、どのように対応するのが最良の選択肢なのか、演習形式で参加者の皆様と共に考えていきましょう。

講師プロフィール

1984年3月日本大学医学部卒業。京王電鉄グループ専属産業医・京王百貨店診療所所長を経て、下村労働衛生コンサルタント事務所開業、16年前日本で初めて嘱託産業医業務に特化した事務所を都内に開設。都内のクリニックで、健康管理・メンタルヘルスに特化した産業医外来を担当し、現在に至る。

日本医師会認定産業医・労働衛生コンサルタント・医師・社会保険労務士。

「景気低迷下の健康管理（労務事情）」、「社員の健康管理FAQ よくある質問（人事マネジメント）」、「健康プラス（読売新聞）」「今求められるメンタルヘルスの実際（企業実務）」「こうすれば上手いく健康管理（安全と健康）」等、専門誌にも多数執筆。

申込用紙は裏面へ

※席数に限りがあり、先着順とさせていただきます。お早めにお申し込み下さい。

入会申請書（兼）セミナー参加申込書

セミナー参加を希望される方は以下の「入会申請」と「セミナー申し込み」にそれぞれご記入下さい。
既に会員登録を済ませた方は太枠の「氏名」「会社名」のみ記入し、下段の「セミナー申し込みについて」をご記入下さい。
人事部門以外で今回のセミナーのみ参加の場合は太枠の「氏名」「会社名」「部署名」「役職名」「役職区分」のみご記入下さい。

氏名	フリガナ	生年月日	性別
		年　月　日	男 ・ 女
会社名			
上場 / 非上場	□ 上場　□ 非上場		
従業員数	1）正社員数 ……名　□単体　□連結 2）総従業員数 ……名　□単体　□連結		
業種	□建設業　□製造業　□電気・ガス・熱供給・水道業　□情報通信業　□運輸業、郵便業　□卸売業 □小売業　□金融業、保険業　□不動産業、物品賃貸業　□学術研究、専門・技術サービス業　□宿泊業 □飲食サービス業　□生活関連サービス業、娯楽業　□教育、学習支援業　□医療、福祉 □その他（　　）		
部署名			
役職名			
役職区分	□人事の取締役　□人事の執行役員　□人事部長　□人事と他部署を兼務・担当する部長（総務人事部長・管理部長・業務部長等）　□人事部門の部付部長・統括部長・担当部長（直属上司が人事部長である方） □人事部門の課長・担当・マネージャー（直属上司が人事部長である方） □ダイバーシティ推進部門の責任者　□ダイバーシティ推進部門のスタッフ　□人事部門の一般スタッフ □その他（　　）		
会社住所			
会社TEL			
会社FAX			
E-mail			

※入会・セミナー参加をご希望の方は上記項目にご記入の上、郵送またはFAXでお送りください。必要事項をメールでお送りいただいても結構です。※会員資格のある方は、人事担当の取締役、執行役員、人事部長層、人事課長層の皆様です。※入会の可否は申請頂いた内容を審査した上で、事務局よりご連絡させて頂きます。※ご記入頂きました個人情報については、会員様へご提供するサービス以外の目的では利用致しません。

セミナー申し込みについて

2016年9月27日（火）人事実践セミナーに参加されますか?

□ 参加する　□ 参加しない

FAXでのお申し込みは、03-6225-5101へ

日本CHO協会
Japan Society for Chief Human Officer

〒100-6514
東京都千代田区丸の内1-5-1　新丸の内ビルディング14F
株式会社パソナ　パソナキャリアカンパニー内
日本CHO協会　事務局　石口

Tel ：03-6225-5111
Fax ：03-6225-5101
E-mail : cho@pasonacareer.biz
URL ：http://www.j-cho.jp/index.html